

横浜イノベーションIR（統合型リゾート）市長説明動画で提出された質問書に対する回答

瀬谷区（市長説明動画）分

質問内容	回答
<p>反社会的勢力の排除が本当に可能なのか？専門組織による厳しいチェックが行われるとのことであるが、具体性が無いので確信することができませんでした。その点を今後明らかにしてほしい。反社会的勢力からするならば、あらゆる手段を講じて入り込もうとするとおもいます。また万一、入り込んだ場合の対策についても具体的に説明してほしい。</p>	<p>IR整備法は、犯罪の発生の予防、善良な風俗及び清浄な風俗環境の保持、青少年の健全育成、カジノ施設に入場した者がカジノ施設を利用したことに伴い受ける悪影響の防止等について必要な施策を策定し実施することを、国及び地方公共団体の責務として定めています。また、暴力団等反社会的勢力の排除やマネー・ローンダリング対策について、IR事業者に厳格な規制を課しています。</p> <p>カジノ事業者は厳格な免許制となっており、不正行為等があった場合には、カジノ管理委員会が免許を取り消すことができます。</p> <p>なお、国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置され、カジノの設置の前後において、外国人旅行者は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われています）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>市民が望んでいないIR事業を招致するためにインフラの整備が横浜の本牧近辺のみでも大きな財政の導出になる。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p> <p>ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。</p> <p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において明らかにしていきます。</p> <p>なお、これらの費用については、将来、IR事業で得られる増収額の範囲で進めていきますので、IR事業全体として、市税の持出しはないものと考えています。</p>
<p>IRを誘致してもコロナ禍で本当に誘致すべきか、またIR事業が市民のためになるのか幸せ指数みたいなものでビジュアル化して説明すべき。税収が少ないなら少ない中で市政をすべき。子供でも分かる理論です。市長としてすべき横浜市民が安心して幸せを感じる市政を目指すべき。</p>	<p>本市では、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止策と医療提供体制の整備のほか、市民生活、企業・事業活動をお支える取組等を全力で行っています。</p> <p>日本型IRは、観光の振興、地域経済の振興等に寄与する事業であり、人口減少、超高齢社会の進展、経済活力の低下など、横浜の将来的な課題に向けて、2020年代後半の実現を目指して進める必要があると考えています。</p> <p>IRに限らず、政策的な取組については、市政全体を見渡し、スケジュールなども考慮しながら、進めていかなければなりません。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組んだうえで、将来の備えとして、IRについても検討準備を進めていきます。</p>
<p>絶対必要ない。ギャンブル依存症者が増加するだけ。横浜市民の為に建設しないで別にお金をかけた方がよい。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p> <p>ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。</p> <p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において明らかにしていきます。</p> <p>なお、これらの費用については、将来、IR事業で得られる増収額の範囲で進めていきますので、IR事業全体として、市税の持出しはないものと考えています。</p>
<p>現下のコロナ禍により、IR事業者の撤退があり、国としても方針決定が先延ばしになった。横浜市はPCR検査体制が全く追いついておらず、医療体制の整備等々優先急務があるにも関わらず、IR事業検討の縮小、ペンディングしないのはなぜですか？</p>	<p>本市では、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止策と医療提供体制の整備のほか、市民生活、企業・事業活動をお支える取組等を全力で行っています。</p> <p>日本型IRは、観光の振興、地域経済の振興等に寄与する事業であり、人口減少、超高齢社会の進展、経済活力の低下など、横浜の将来的な課題に向けて、2020年代後半の実現を目指して進める必要があると考えています。</p> <p>IRに限らず、政策的な取組については、市政全体を見渡し、スケジュールなども考慮しながら、進めていかなければなりません。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組んだうえで、将来の備えとして、IRについても検討準備を進めていきます。</p>
<p>① IRに取り組む以前の問題認識として、現在の大阪府の観光事業収入の伸びに、横浜市が大きく劣るといことだが、その理由と横浜市が伸びる対策は？</p>	<p>横浜は、開港以来の異国情緒あふれる港町であり、様々な観光資源があり、日本人には人気の高い観光地とされています。その一方で、外国人観光客の延べ宿泊者数が伸び悩んでいる要因としては、海外における観光地としての認知度が低いことや、ナイトタイムや和のコンテンツなど、外国人に訴求できる観光資源が弱いことが理由として挙げられます。また、関東圏では、東京に外国人観光客が集中している中、観光地として差別化できていないことも宿泊先として選ばれない理由の一つと考えています。IRには、市内はもとより県内や日本各地の魅力をアピールし、IRに訪れるお客様を市内・県内や日本の観光地などに送客する施設が整備されます。</p>
<p>② インバウンド、観光以外で横浜市の財政収益を改善する施策として何を考えているのか？</p>	<p>本市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p>
<p>③ IRと同じくらい市長は横浜市にそぐわない市長と考えられるが、市長のこれまで横浜市長として市に貢献した施策は何か挙げてほしい。</p>	<p>このため、法人市民税などの増収につながる「戦略的な企業誘致」や「観光・MICE都市」、「特別自治市」、「SDGs未来都市」などのあらゆる政策を展開しています。</p> <p>あわせて、限られた経営資源の中でも必要な施策を推進するため、毎年度、事務事業の見直しに努め、徹底した市役所内部経費の削減や、事務の効率化・適正化に取り組んでおり、直近5年間の効果額は、500億円を超えています。</p> <p>将来にわたり豊かで安全・安心な暮らしを維持し、さらに充実させていくためにも、IRはこれらの重要な政策の一つです。</p>

横浜イノベーションIR（統合型リゾート）市長説明動画で提出された質問書に対する回答

瀬谷区（市長説明動画）分

質問内容	回答
<p>IRではなく、コロナ対応として何をするのか具体的な提示をするのが市政であるとともに、将来の税収を検討するも市政でありながらIRにこだわるのは他のアイデアがないのですか？ IR誘致に失敗したらどうやって税収を増やすか考えていますか？ 日本で一番大きな政令指定都市として恥ずかし。</p>	<p>本市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる「戦略的な企業誘致」や「観光・MICE都市」、「特別自治市」、「SDGs未来都市」などのあらゆる政策を展開しています。</p> <p>あわせて、限られた経営資源の中でも必要な施策を推進するため、毎年度、事務事業の見直しに努め、徹底した市役所内部経費の削減や、事務の効率化・適正化に取り組んでおり、直近5年間の効果額は、500億円を超えています。</p> <p>将来にわたり豊かで安全・安心な暮らしを維持し、さらに充実させていくためにも、IRはこれらの重要な政策の一つです。</p> <p>現在も、新型コロナウイルスの終息に向け、国を挙げた取組が進められる中、本市も5月の補正予算で過去最高となる5,743億円、さらに、6月には「感染症対策の強化」と「経済再生の実現」を両輪とする79事業 総額187億円の第二次補正予算案を取りまとめるなど、新型コロナウイルス感染症に対して万全の体制で臨み、市内の経済をしっかりと立て直していきます。</p> <p>一方で、IRに限らず、政策的な取組については、市政全体を見渡し、スケジュールなども考慮しながら、進めていかなければなりません。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組んだ上で、将来の備えとして、IRについても検討準備を進めていきます。</p>
<p>コロナ禍の長期化の中で、訪問者数(2000万~4000万/年)・IRでの消費額(4500億~7400億・経済波及効果・雇用創出効果・財政改善効果など、計画の前提となる関係数値の大幅な見直しが必要なのは明らかです。「数字に幅があり、区域整備計画を策定するまでに数値を確定していきます」とありますが、コロナの動向への見直しも踏まえて、立ち止まって見直し作業を行い、市民に丁寧に説明してください。またそうでなければ、市と事業者の共同作業とされる区域整備計画の内容もその精度が低下します。(コロナ禍の不安定な社会の中では、この巨大プロジェクトの見直しも動揺し見直しは必然。「国の基本方針を見てから」(市長)などという国(中央政府)依存の姿勢をやめるべきと考えます。)</p>	<p>世界経済においては、これまでリーマンショックによる低迷、感染症(SARS)などの感染症拡大によるアジアを中心とした経済や雇用の悪化などの影響を受けてきました。</p> <p>長期にわたっては、大規模な景気変動や新たな感染症など、経済的・社会的環境の変動が想定されますが、世界経済はこれまでもそれらを克服してきています。</p> <p>先進事例である、シンガポールでは、感染症(SARS)等による観光業の低迷やリーマンショックによる経済の悪化後、2つのIR施設がオープンし、それに伴って外国人観光消費額は10年足らずで倍増しており、横浜IRにおいても周辺地域へのシャワー効果が期待されます。</p> <p>横浜でのIRも、経済的・社会的な変動において柔軟で持続可能な対応ができるよう、選定される事業者と作成する区域整備計画などにおいて、対策を盛り込んでいきます。</p>
<p>次の選挙では現市長とIR推進派の市議が落選すると思いますがコロナでインバウンドが崩壊している中、無理矢理IRを進めるメリットはなんですか？</p>	<p>IRには「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、本市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えています。</p> <p>例えば、IR区域内の大規模なMICE施設や魅力増進施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。</p> <p>先進事例である、シンガポールでは、感染症(SARS)等による観光業の低迷やリーマンショックによる経済の悪化後、2つのIR施設がオープンし、それに伴って外国人観光消費額は10年足らずで倍増しており、横浜IRにおいても周辺地域へのシャワー効果が期待されます。</p>
<p>「シンガポールでは地元企業への発注率が9割」というが、上場企業の割合が東京に比べて少ない中では、東京に吸い上げられるだけではないか？</p>	<p>IR区域には大規模MICE施設や集客施設などが整備されるため、それらを活用した国際的なイベントが実施される場合には、IR内のホテルの定員を超える宿泊者が想定され、都心臨海部をはじめ市内のホテルへの宿泊や飲食が見込まれます。また、アフターコンベンションや同伴者がショッピングや食事、市内観光やスポーツ観戦、文化芸術施設を訪れることが期待されます。加えて、IR区域内で使う食材や物品などの調達、サービスの提供などの需要については、市内全域で対応することで、市内経済の活性化が期待できます。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。</p>
<p>「カジノを床面積の3%に制限」することに何か意味があるのか？「たったの3%です」と言いたいだけではないか？ 収益を上げるために少ない面積に多くの人を詰め込んで、カジノにお金を使ってもらうことになると想定する。 しかし、当面の間、インバウンドが復活することは困難と考える。というが長期的にwithコロナで人数も集まらず、収益は上がらないのではないか。 今後、カジノに頼ったIRの推進は無謀と考えるが、いかがでしょうか。</p>	<p>世界経済においては、これまでリーマンショックによる低迷、感染症(SARS)などの感染症拡大によるアジアを中心とした経済や雇用の悪化などの影響を受けてきました。</p> <p>長期にわたっては、大規模な景気変動や新たな感染症など、経済的・社会的環境の変動が想定されますが、世界経済はこれまでもそれらを克服してきています。</p> <p>先進事例である、シンガポールでは、感染症(SARS)等による観光業の低迷やリーマンショックによる経済の悪化後、2つのIR施設がオープンし、それに伴って外国人観光消費額は10年足らずで倍増しており、横浜IRにおいても周辺地域へのシャワー効果が期待されます。</p> <p>横浜でのIRも、経済的・社会的な変動において柔軟で持続可能な対応ができるよう、選定される事業者と作成する区域整備計画などにおいて、対策を盛り込んでいきます。</p>
<p>新型コロナウイルスの蔓延が懸念される状況で、多くの市民、企業がその日の生活に苦慮されている中で、果たしてIRを検討することが横浜市にとって喫緊の課題でしょうか。</p>	<p>本市では、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止策と医療提供体制の整備のほか、市民生活、企業・事業活動をお支える取組等を全力で行っています。</p> <p>日本型IRは、観光の振興、地域経済の振興等に寄与する事業であり、人口減少、超高齢社会の進展、経済活力の低下など、横浜の将来的な課題に向けて、2020年代後半の実現を目指して進める必要があると考えています。</p> <p>IRに限らず、政策的な取組については、市政全体を見渡し、スケジュールなども考慮しながら、進めていかなければなりません。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組んだうえで、将来の備えとして、IRについても検討準備を進めていきます。</p>
<p>国のカジノ管理委員会での管理とありましたがどのような弊害が予想されて管理を進めるのですか。</p>	<p>IR整備法は、犯罪の発生の予防、善良な風俗及び清浄な風俗環境の保持、青少年の健全育成、カジノ施設に入場した者がカジノ施設を利用したことに伴い受ける悪影響の防止等について必要な施策を策定し実施することを、国及び地方公共団体の責務として定めています。また、暴力団等反社会的勢力の排除やマネー・ローンダリング対策について、IR事業者には厳格な規制を課しています。</p> <p>カジノ事業者は厳格な免許制となっており、不正行為等があった場合には、カジノ管理委員会が免許を取り消すことができます。</p>

質問内容	回答
<p>国家的事業とありましたが横浜市が独自に進めているものではないのですか。</p>	<p>国では、観光立国の実現をめざし、訪日外国人数を2030年に6千万人を目標に、ビザの緩和や民泊等さまざまな施策に取り組んでいます。</p> <p>その中で、国際競争力の高い魅力ある滞在観光を実現するための手法として、IRについては国をあげて取り組まれている国家的なプロジェクトです。</p> <p>IRはナショナルプロジェクトであるため、国の定めるスケジュールを踏まえ、手続きを進めていく必要があります。</p> <p>今後、国の基本方針等を踏まえて「実施方針」を策定、公表し、事業者を公募します。選定される事業者と共同で「区域整備計画」を作成し、市会の議決等を経て、国に認定申請を行い、2020年代後半のIR開業に向けて取組を進めていきます。</p> <p>IR事業者の公募、区域整備計画の認定申請など、事業の進捗にあわせて市民の皆様にご説明を続けていきます。</p>
<p>カジノを誘致する事業者の選定基準について詳しく教えて頂けないでしょうか。</p>	<p>国の基本的な方針（案）では、民間事業者の選定手続の公正性及び透明性に疑念を抱かれることのないよう十分に留意すること、有識者等により構成される第三者委員会を設置する等、適切な事業者の選定体制を構築する必要があることとされています。</p> <p>また、民間事業者の選定を行ったときは、その結果を、選定基準及び選定方法並びに評価の過程及び結果に応じた選定過程の透明性を示すために必要な資料（公表することにより、当該民間事業者の権利、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれがあるものを除く。）と併せて、速やかに公表することとしています。</p> <p>今後、IR事業者の公募、区域整備計画の認定申請など、事業の進捗にあわせて市民の皆様にご説明を続けていきます。</p>
<p>カジノに対してかなり厳しい基準を設けていますがそれほど厳しくするのであればもはや誘致する必要はないように感じますがいかがですか。 港湾関係者が誘致に反対をされていますがこの件についてはどのようにお考えでしょうか。</p>	<p>本市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様々の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、本市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>今後も、IRへのご理解を頂けるよう、事業の進捗に応じて市民の皆様にご説明するなど、積極的に情報提供してまいります。</p> <p>また、事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧調整しながら進めてまいります。</p>
<p>災害時の地震、津波についての被害について、また防災についての取り組みを教えてください。</p>	<p>横浜市全体では、これまで「横浜市防災計画」を策定し、これに基づき防災・減災に取り組んできました。特に地震の対策をとりまとめた震災対策編は、地震による被害の発生を未然に防止又は最小限に止めるための「予防」策や、発災後の「復旧・復興」の体制等を定めた災害対応の要となる計画となっています。</p> <p>山下ふ頭のIRによる街づくりにおいては、地震や津波・高潮等の対応など地域の特性も踏まえながら、災害に強くしなやかな街づくりを目指します。災害時における浸水に対しても安全で円滑な歩行者の退避を実現するとともに、区域内だけでなく、周辺地域からの被災者等の一時滞在・避難の受け入れや物資輸送等あらゆる面で高い防災機能をもつエリアを目指します。また、災害時にも安定かつ自立したエネルギー供給を行うため、供給システムは、地震や高潮などの災害時にも安定して稼働する構造や配置とします。</p>
<p>市長のカジノのイメージについて良いイメージなのか悪いイメージがあるのかお聞かせ下さい。</p>	<p>日本では、過去の映画などの影響により、カジノには反社会的な勢力が関与しているといったイメージがあり、現在の横浜にそぐわないのではと思われる方も多いと思います。</p> <p>しかしながら、現在の海外におけるIR事業は、事業者に対して日本の金融機関と同様の財務の透明性が保たれ、反社会的勢力の関与や役員による違法・不正行為がある場合には規制の対象となります。</p> <p>日本型IRにおいても、IR整備法で、カジノ管理委員会での背面調査による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により入場制限が設けられるなど世界最高水準の規制が施されています。</p> <p>横浜都心臨海部がこれからも、横浜市民の憩いの場であるとともに、世界各国の人々が、日本に行ってみよう！日本に行くなら横浜に行ってみよう！そう思ってもらえる『横浜イノベーションIR』を目指していきます。</p>
<p>1.横浜市に海外の事業者と契約、運営などの交渉を対等にできる人材がいるのか横浜市の体制を教えてください。</p>	<p>事業者の公募・選定のため、競争力強化に向けた分析やIRによる観光MICE振興策や地域経済振興策の検討など、アドバイザー支援による専門的な調査分析や、法務支援による法的論点整理等を行っています。</p>
<p>2.依存症対策を具体的に教えてください。</p>	<p>本市独自の取組として、①総合的な依存症の取組、②予防教育の実施、③事業者や専門・研究機関との研究、④調査による実態把握を進めることとしています。</p> <p>ギャンブル等依存症対策を推進するうえでは、アルコールや薬物等の依存症への対策を含め、予防・相談面、医療面においてきめ細かな体制と病院間のネットワークを構築するなど、具体的に関係団体・機関と連携しながら総合的な依存症対策に取り組むとともに、ゲーム障害・ネット依存など新たな依存症についても普及啓発等を進めます。また、こころの健康相談センターを「横浜市依存症相談拠点」とし、依存症等に対する包括的な支援に取り組んでいきます。</p> <p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p>

横浜イノベーションIR（統合型リゾート）市長説明動画で提出された質問書に対する回答

瀬谷区（市長説明動画）分

質問内容	回答
<p>山下埠頭の利用がIRとして利用できなかった場合、上瀬谷基地後をIRの候補地としてのお考えはあるのでしょうか？ 瀬谷区民として気になります。</p>	<p>山下埠頭は、横浜の都心臨海部に残された唯一大規模開発可能な土地です。そのことを最大限生かし、世界最高水準のIRとして、幅広い層が楽しめる非日常的で印象的な空間を有し、また、これまで横浜の都心臨海部で築き上げた、市民に親しまれるウォーターフロントエリアの一部にもなる、「横浜イノベーションIR」を形成します。</p> <p>横浜のそれぞれの時代を代表する景観に敬意を払いつつ、山下埠頭を核としてインナーハーバー全体が都市としての魅力をさらに高める、21世紀を象徴するような新しい横浜の都市デザイン・景観づくりに挑戦します。それ以外の候補地は検討しておりません。</p>
<p>横浜市IRのこの度の趣旨は、世界に向けて躍進させようとする姿勢は良いのですが、カジノと云う娯楽施設も含まれると話は進みません！ 賭け事と云う行為に依って、盲目と成って勝つまで財産を掛けてしまう方々が増える筈です。其処での行為で破産させる恐れが必ず出て来ます。取り返しの付かない事と成ってしまいます。 観光やエンターテイメントなら賛成しますが、犯罪都市横浜は、市民に取っては望みません！ どうか！ 横浜市長に再考をお願いします。みなとみらい地区を良く考えて下さい。 宜しくお願いします。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊技が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など既存のギャンブル等よりも厳しい世界最高水準のカジノ規制が施されており、事業者にも問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営を求めています。</p> <p>また、本市においては、アルコールや薬物等の依存症対策を含め、関係団体・機関とも連携しながら、総合的に取り組んでいきます。</p> <p>日本では、過去の映画などの影響により、カジノには反社会的勢力が関与しているといったイメージがありますが、現在の海外IR事業は、事業者に対して日本の金融機関と同様の財務の透明性が保たれ、反社会的勢力の関与や役員による違法・不正行為がある場合には、カジノ管理委員会による規制の対象となります。</p>
<p>瀬谷区の米軍基地跡地に誘致しようとしているテーマパークも来場者予測が過大。IR計画と併せて動員計画をどのように算出したのか？</p>	<p>コロナ禍の前に事業者から提供された情報は、国際会議場や展示場、カジノなどの有料施設や無料施設を含むIR区域全体の来訪者数を示したものです。事業者ごとに施設構成や規模が異なっていたため数字の幅が生じています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後、追加のコンセプト提案募集（RFC）を実施するとともに、公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において、施設の構成や規模、事業内容などを具体化する中で、明らかにしていきます。</p> <p>なお、先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人来訪者が10年足らずで約1.8倍となっており、横浜IRにおいても周辺地域へのシャワー効果が期待されます。</p>
<p>自然保護地(野鳥などの楽園等)を取り込む、など少しは野生動物などの保護とそれを観察するための施設など(東京千葉などには有り)考慮できませんか？ 林を作り自然観察を親子が楽しめる場所との融合こそ今後の在り方ではないでしょうか！ 三溪園周辺など海浜の自然が皆無になった事はハマツとして残念で堪りません。瀬谷区の返還跡地での施設も同様な事が言えますが。</p>	<p>横浜港の水際を形成する既存の街並みや山下公園と連続した、いつでも誰でも楽しめる、開放的な、緑豊かなオープンスペースと水際のプロムナードを形成していきます。</p> <p>詳細は、今後の事業者公募を通じて、民間の自由な発想による魅力的なコンテンツや施設等の具体的な提案を求めています。</p>
<p>・横浜IRについて、カジノ事業が有る場合と無い場合の相違点を定性的・定量的に明確にしてほしい。</p>	<p>IR整備法では、健全なカジノ事業の収益を活用してこれまでにないスケールやクオリティを有する国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、本市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>本市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p> <p>詳細は、今後の事業者公募を通じて、民間の自由な発想による魅力的なコンテンツや施設等の具体的な提案を求めています。</p>
<p>・カジノ対策にかかるコストは？(国と横浜市に分けて下さい)</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p> <p>ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。</p> <p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において明らかにしていきます。</p> <p>なお、これらの費用については、将来、IR事業で得られる増収額の範囲で進めていきますので、IR事業全体として、市税の持出しはないものと考えています。</p>
<p>市民の反対を押し切っても実行するつもりですか？ 決定後市長を辞めるつもりですか？ 市民に信を問いていないのは無責任ではありませんか？</p>	<p>IR整備法においては、議会制民主主義にもとづき、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。事業を進めるにあたっては、これまでも二元代表制のもと、市民の代表である市会において予算の議決をいただきながら進めてきました。今後も、市会のご意見をいただきながら進めていきたいと考えています。</p>
<p>反社会的勢力をどう見分けるのですか？</p>	<p>事業者を管理監督するカジノ管理委員会が令和2年1月に内閣府の外局として設置されました。カジノ管理委員会は国家公安委員会などと同様に、独立した権限を持ちます。IR整備法では、このカジノ管理委員会による徹底した背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p> <p>また、万が一、暴力団員が関与したなど事業者が脱法行為を行った場合は、カジノ管理委員会は、事業者のカジノ免許を取り消すこともできます。</p>

横浜イノベーションIR（統合型リゾート）市長説明動画で提出された質問書に対する回答

瀬谷区（市長説明動画）分

質問内容	回答
<p>最初からIRありきの進め方に問題があると思います。丁寧に説明すれば市民は納得するのでしょうか。</p>	<p>本市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様への安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、本市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>今後も、IRへのご理解を頂けるよう、事業の進捗に応じて市民の皆様にご説明するなど、積極的に情報提供していきます。</p>
<p>コロナ禍で、オンラインカジノが伸びていると聞いている。競馬でも、馬券はネットで買える。オンラインカジノの時代に統合型リゾートに、カジノ場を整備する必要はないのではないか。</p>	<p>世界経済においては、これまでよりリーマンショックによる低迷、感染症（SARS）などの感染症拡大によるアジアを中心とした経済や雇用の悪化などの影響を受けてきました。</p> <p>長期にわたっては、大規模な景気変動や新たな感染症など、経済的・社会的環境の変動が想定されますが、世界経済はこれまでもそれらを克服してきています。</p> <p>先進事例である、シンガポールでは、感染症（SARS）等による観光業の低迷やリーマンショックによる経済の悪化後、2つのIR施設がオープンし、それに伴って外国人観光消費額は10年足らずで倍増しており、横浜IRにおいても周辺地域へのシャワー効果が期待されます。</p> <p>横浜でのIRも、経済的・社会的な変動において柔軟で持続可能な対応ができるよう、選定される事業者と作成する区域整備計画などにおいて、対策を盛り込んでいきます。</p> <p>また、オンラインカジノについては、日本国内で行われた場合は、刑法の賭博罪が成立することもあるとの国の見解が示されています。</p>
<p>質問1 あまりにも横浜市民から反対の声があがった場合はカジノ部門についてはなくして、IRを計画するなどの変更をする可能性があるのでしょうか？その気がまったくないならそれを先に教えてください。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜山下ふ頭開発基本計画」では、ハーバーリゾートの形成を目指し、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」「親水性豊かなウォーターフロントの創出」「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を生かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この法制化の検討において、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って実現するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>質問2 ギャンブル等依存症対策基本法を制定したからなんなのでしょうか？そこは重要なのでしょうか？人を殺してはいけない基本があっても殺人は起こるのに、依存症について学んだり、研究したりしても、予防をうたうなら最初から依存症になってしまうものを作らなきゃいい。犯罪を予防するなら犯罪がおきそうな場所を作らなきゃいい。なぜ、カジノなのですか？横浜市にお金がないといたいののはわかりました。市民の安全よりも大切ですか？子供の将来を考えると怖いです。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>治安等の対策について、IR整備法は、犯罪の発生の予防、善良な風俗及び清浄な風俗環境の保持、青少年の健全育成、カジノ施設に入場した者がカジノ施設を利用したことに伴い受ける悪影響の防止等について必要な施策を策定し実施することを、国及び地方公共団体の責務として定めており、さらに暴力団等反社会的勢力の排除やマネー・ローンダリング対策について、IR事業者にも厳格な規制を課しています。</p> <p>なお、日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。治安についても2010年に2つのIRが設置され、カジノの設置の前後において、外国人旅行者は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われていますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>カジノ導入が前提となっていますが、収益的に他の方法では絶対不可能なのではないでしょうか。参入企業、MICE事業者など営業努力だけでは運営できず、カジノの収益金で賄うのであれば誰も努力しません。</p>	<p>IR整備法では、健全なカジノ事業の収益を活用してこれまでにないスケールやクオリティを有する国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、本市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>本市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p> <p>詳細は、今後の事業者公募を通じて、民間の自由な発想による魅力的なコンテンツや施設等の具体的な提案を求めています。</p>
<p>今回のように不測の事態が起きてもカジノは影響なしといえるのでしょうか。横浜に、日本に、カジノはあいません。</p>	<p>世界経済においては、これまでよりリーマンショックによる低迷、感染症（SARS）などの感染症拡大によるアジアを中心とした経済や雇用の悪化などの影響を受けてきました。</p> <p>長期にわたっては、大規模な景気変動や新たな感染症など、経済的・社会的環境の変動が想定されますが、世界経済はこれまでもそれらを克服してきています。</p> <p>先進事例である、シンガポールでは、感染症（SARS）等による観光業の低迷やリーマンショックによる経済の悪化後、2つのIR施設がオープンし、それに伴って外国人観光消費額は10年足らずで倍増しており、横浜IRにおいても周辺地域へのシャワー効果が期待されます。</p> <p>横浜でのIRも、経済的・社会的な変動において柔軟で持続可能な対応ができるよう、選定される事業者と作成する区域整備計画などにおいて、対策を盛り込んでいきます。</p>

横浜イノベーションIR（統合型リゾート）市長説明動画で提出された質問書に対する回答

瀬谷区（市長説明動画）分

質問内容	回答
<p>カジノに絞り、要るか要らないか市民全体に説き、投票によって市民全体の意思を確認して欲しいです。</p>	<p>IR整備法においては、議会制民主主義にもとづき、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。事業を進めるにあたっては、これまでも二元代表制のもと、市民の代表である市会において予算の議決をいただきながら進めてきました。今後も、市会のご意見をいただきながら進めていきたいと考えています。</p>
<p>・1 公費支出と税収について現在の目論みを教えてください。①公費支出の範囲と概算額（初期費用と継続的費用）②IR事業者とその他事業者別の税収の種類と概算額</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p> <p>ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。</p> <p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において明らかにしていきます。</p> <p>なお、これらの費用については、将来、IR事業で得られる増収額の範囲で進めていきますので、IR事業全体として、市税の持出はないものと考えています。</p>
<p>③収支管理に関する透明性と健全性を担保する仕組み</p>	<p>IR整備法では、国が、区域整備計画や事業計画の実施状況を毎年度評価することとなっています。IR事業者はその評価結果に基づき、カジノ収益を、特定複合観光施設の整備その他設置運営事業等の事業内容の向上や自治体を実施する区域整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないとしており、事業者が地域の魅力向上を図る仕組みになっています。</p> <p>IR整備法において、カジノ管理委員会での背面調査による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p>
<p>・2 市長及び横浜市都市整備局IR推進課と本事業関連各種会議の推進事務局の可視化とその一元化をしてください。①議員や各種団体及び事業者との面談記録の開示②各種会議 委員会等の議事録の開示（市職員が犯罪に関与することがないよう、守ってあげてください）。民意確認が不十分な状態で「白紙」→「推進」に変わったエビデンスとして上述した情報開示は必要です。施設面積占有率の低さに問題の重要性をすり替える説明に説得力はないと思います。</p>	<p>国の基本的な方針（案）では、民間事業者の選定手続の公正性及び透明性に疑念を抱かれることのないよう十分に留意すること、有識者等により構成される第三者委員会を設置する等、適切な事業者の選定体制を構築する必要があることとされています。</p> <p>また、民間事業者の選定を行ったときは、その結果を、選定基準及び選定方法並びに評価の過程及び結果に応じた選定過程の透明性を示すために必要な資料（公表することにより、当該民間事業者の権利、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれがあるものを除く。）と併せて、速やかに公表することとしています。</p> <p>本市においては、事業者との接触規定を設け、これまで適正に取組を行っており、今後も公正、中立に手続きを進めていきます。また、IR事業者の公募、区域整備計画の認定申請など、事業の進捗にあわせて市民の皆様にご説明を続けていきます。</p>
<p>・カジノの予測収入額の何%が横浜市の収入となりますか。</p>	<p>IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることが見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。</p> <p>また、IR整備法では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノの粗収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること ・カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること ・IR事業者は、長期的にIRの魅力を持続し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことが義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。
<p>・IRに関連しての整備費（交通アクセス等）の横浜市の支出額？</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p> <p>ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。</p> <p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において明らかにしていきます。</p> <p>なお、これらの費用については、将来、IR事業で得られる増収額の範囲で進めていきますので、IR事業全体として、市税の持出はないものと考えています。</p>
<p>・カジノの高収益が想定通りに伸びなかった場合、営業許可を更新しないことが出来ますか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者により一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p> <p>IR整備法では、国が、区域整備計画や事業計画の実施状況を毎年度評価することとなっています。IR事業者はその評価結果に基づき、カジノ収益を、特定複合観光施設の整備その他設置運営事業等の事業内容の向上や自治体を実施する区域整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないとしており、事業者が地域の魅力向上を図る仕組みになっています。</p>
<p>・米国ではカジノ営業が衰退傾向と聞きますが事実でしょうか。</p>	<p>国が参考しているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが開業し、外国人来訪者、外国人観光消費額、国際会議開催件数は増加傾向にあります。</p> <p>IRの成功事例と言われており、開業から10年足らずの2019年4月にホテル等の新設など、施設拡張計画を発表しています。</p>

横浜イノベーションIR（統合型リゾート）市長説明動画で提出された質問書に対する回答

瀬谷区（市長説明動画）分

質問内容	回答
<p>・IRで雇用が増えても、元もと地域にある施設での雇用が失われ地域にマイナスにならないでしょうか。</p>	<p>IR事業者が、既存の市内就業者を中心に雇用を手当てすると、ご指摘のような懸念も生じます。IRには、国際観光都市にふさわしい、専門人材の育成が不可欠と考えており、横浜市の作成する実施方針などにおいて、開業前からの人材育成を事業者に求めています。これにより、IRだけでなく地域の人材輩出にも貢献する事業者からの提案を求めています。</p> <p>また、入国管理法の改正が施行され、外国人労働者が日本で働きやすくなるための環境整備が進んでいますので、人手不足については、このような法の動きも考慮して対応していきます。</p> <p>横浜市民にとっては雇用の選択肢が増えるとともに、世界の憧れの観光施設として、国内外から働き手が集まり、人口増にも貢献するような、魅力あるIRを実現していきたいと考えています。</p>
<p>・米国のIRはカジノの傍を通過して非カジノ施設へ行く動線になっているようですが、日本型IRはどのような建築設計になっていますか。 ・もし米国と同じなら非カジノ施設を使って集客し、カジノの誘導することにならないでしょうか。（未成年者のカジノ利用予備軍となる）</p>	<p>カジノ施設は、20歳未満の者やファミリー層等が利用する主動線から分離された適切な配置計画やデザインとするとともに、落ち着いたエントランス、室内の内装により、エレガントな非日常を感じられる大人の社交場とします。</p>
<p>・カジノの周辺地域（横浜市）の人ほど、常習者と聞きますが、依存症が増えれば失業や家庭崩壊に生活保護者が増加する他犯罪も増えて治安維持費の負担が発生し、社会経済にマイナス効果となりませんか。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存も含めたギャンブル依存症の有病率が減少しています。</p> <p>本市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>・国民や横浜市民（8割）が客となれば地元で消費するはずのお金がカジノで消費するため、大切なお金がカジノ所業者に持っていかれることになりませんか。</p>	<p>IR区域には大規模MICE施設や集客施設などが整備されるため、それらを活用した国際的なイベントが実施される場合には、IR内のホテルの定員を超える宿泊者が想定され、都心臨海部をはじめ市内のホテルへの宿泊や飲食が見込まれます。また、アフターコンベンションや同伴者がショッピングや食事、市内観光やスポーツ観戦、文化芸術施設を訪れることが期待されます。加えて、IR区域内で使う食材や物品などの調達、サービスの提供などの需要については、市内全域で対応することで、市内経済の活性化が期待できます。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。</p>
<p>競馬、競輪、パチンコと公に行われている現在、今更ギャンブル依存症云々いっても始まらない。大人なら自覚をもって行動し結果が如何になるうとも自業自得だと思いますが、ただ未成年が関与しないかが心配ですので、このあたりの事に対する対策を具体的に説明願いたい。</p>	<p>カジノ行為の青少年への悪影響を防止する観点から、IR整備法においては、マイナンバーカードにより入退場時に確認をすることとなり、20歳未満の者のカジノの入場を禁止しています。また、20歳未満の者に対してカジノ事業やカジノ施設は勧誘をしてはならないとされており、広告も海外からの入国手続きエリアに限定されています。</p> <p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p> <p>横浜市においても、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策にしっかりと取り組んでいます。</p>
<p>・必ず暴力団、反社会勢力が関与してくる事が目に見えています。それに対する実効性を伴った具体案は？</p>	<p>IR整備法は、犯罪の発生の予防、善良な風俗及び清浄な風俗環境の保持、青少年の健全育成、カジノ施設に入場した者がカジノ施設を利用したことに伴い受ける悪影響の防止等について必要な施策を策定し実施することを、国及び地方公共団体の責務として定めています。また、暴力団等反社会的勢力の排除やマネー・ローンダリング対策について、IR事業者にも厳格な規制を課しています。</p> <p>カジノ事業者は厳格な免許制となっており、不正行為等があった場合には、カジノ管理委員会が免許を取り消すことができます。</p> <p>なお、国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置され、カジノの設置の前後において、外国人旅行者は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われていますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>・市の財政が苦しい事は承知しておりますが、本当に財政の立て直しが出来るのか。 ・政治も役所も案は良いのですが、実効性に疑問あり。</p>	<p>本市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる「戦略的な企業誘致」や「観光・MICE都市」、「特別自治市」、「SDGs未来都市」などのあらゆる政策を展開しています。</p> <p>あわせて、限られた経営資源の中でも必要な施策を推進するため、毎年度、事務事業の見直しに努め、徹底した市役所内部経費の削減や、事務の効率化・適正化に取り組んでおり、直近5年間の効果額は、500億円を超えています。</p> <p>将来にわたり豊かで安全・安心な暮らしを維持し、さらに充実させていくためにも、IRはこれらの重要な政策の一つです。</p>
<p>①市民の税金を市民の暮らしを守るためにどのように執行していくのかは重要。今後の動向を考えながら、財政を進めるのが選挙で選ばれた市長と公務員の仕事。従って、今後の税収が減るなかで、どうしていくかを考えたのだろう。しかし納得がいかないのは、勝手にIRに決めたこと。市民には、こういういろいろな事を考えましたという過程の説明がない。なぜなのか。IRの他にどんな検討をしたのか。教えてほしい。市には、様々な部署がある。それら一つひとつが責任を持って提案を持ってきて検討されるのが、責任ある市長の役目だ。</p>	<p>本市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる「戦略的な企業誘致」や「観光・MICE都市」、「特別自治市」、「SDGs未来都市」などのあらゆる政策を展開しています。</p> <p>あわせて、限られた経営資源の中でも必要な施策を推進するため、毎年度、事務事業の見直しに努め、徹底した市役所内部経費の削減や、事務の効率化・適正化に取り組んでおり、直近5年間の効果額は、500億円を超えています。</p> <p>将来にわたり豊かで安全・安心な暮らしを維持し、さらに充実させていくためにも、IRはこれらの重要な政策の一つです。</p>

横浜イノベーションIR（統合型リゾート）市長説明動画で提出された質問書に対する回答

瀬谷区（市長説明動画）分

質問内容	回答
<p>・②寺銭を稼いで、それを足りなくなる財政に充てるということが、市民の暮らしを守ることになるのか。今後、50年100年後であろうと、市民は、つましい生活であっても、安心した市民生活を送りたいと考えるのが、市長の常識ではないか。</p>	<p>本市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、本市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>今後も、IRへのご理解を頂けるよう、事業の進捗に応じて市民の皆様へ丁寧にご説明するなど、積極的に情報提供していきます。</p>
<p>市長は、横浜で初めてリコールや住民投票に動いていることをどう考えているのか。あなたの考えている市民とは違うので無視するのか。市民に寄り添えなければ、辞職する考えはないのか。</p>	<p>IR整備法においては、議会制民主主義にもとづき、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。事業を進めるにあたっては、これまでも二元代表制のもと、市民の代表である市会において予算の議決をいただきながら進めてきました。今後も、市会のご意見をいただきながら進めていきたいと考えています。</p>
<p>IRを巡って、議員と参入業者との癒着、贈収賄が既に顕在化しているが、IR開設に当たって及びその後の運営を通して議員、官僚等と業者、関係者等を含む利権の温床となることを具体的にどのように防止するか。</p>	<p>横浜市では、IR整備法の成立を受け、事業の推進にあたり公平性・公正性を確保するため、「IR（統合型リゾート）に関する事業者対応の取扱い」を平成30年8月に定め、IR担当部署において、適正にIR事業者への対応を行っています。令和2年3月1日からは、これまでのIR推進室職員に加え、市長、副市長、都市整備局長を対象に広げています。</p>